



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL http://www.icom.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,092	△10.4	732	△69.1	724	△69.2	473	△71.5
28年3月期	26,874	1.8	2,367	△5.3	2,351	△21.2	1,660	△21.5

(注) 包括利益 29年3月期 589百万円 (174.7%) 28年3月期 214百万円 (△92.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.98	—	0.9	1.2	3.0
28年3月期	112.03	—	3.1	4.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 11百万円 28年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	58,324	53,720	92.1	3,625.42
28年3月期	59,201	53,546	90.4	3,613.66

(参考) 自己資本 29年3月期 53,720百万円 28年3月期 53,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△865	△1,953	△415	29,011
28年3月期	1,807	2,983	△563	32,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	533	32.1	1.0
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	296	62.5	0.6
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.5	600	100.9	570	—	440	—	29.69
通期	26,280	9.1	1,580	115.8	1,490	105.7	1,140	140.6	76.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	14,850,000株	28年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	32,190株	28年3月期	32,083株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,817,892株	28年3月期	14,818,005株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,709	△10.2	380	△81.5	457	△86.3	313	△88.5
28年3月期	23,050	0.4	2,063	△17.6	3,343	10.7	2,730	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	21.15	—
28年3月期	184.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	47,888		44,550		93.0	3,006.58		
28年3月期	48,545		44,650		92.0	3,013.29		

(参考) 自己資本 29年3月期 44,550百万円 28年3月期 44,650百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、前半に急速な円高が進行し、後半には円安に転じるなど為替相場の変動が続きました。国内については、外需の回復とともに景気は総じて緩やかな拡大を続けましたが、個人消費には停滞感も見られました。輸出環境については、米国は新政権発足に伴う政策見通しの不確実性が増したものの、雇用・所得環境の改善により個人消費の拡大が継続しました。欧州では英国のEU離脱問題による経済への影響も限定的だったことから、内需主導による緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとする新興国や資源国では成長鈍化による景気の下振れ懸念が強まりました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応した製品開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売網の強化に努めましたが、第3四半期までの為替の急激な円高進行が業績へ大きく影響を与える状況となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は240億9千2百万円と前年同期に比べ27億8千2百万円（10.4%減）の減収となり、営業利益は7億3千2百万円と前年同期に比べ16億3千5百万円（69.1%減）の減益となりました。また、経常利益は7億2千4百万円と前年同期と比べ16億2千7百万円（69.2%減）の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も4億7千3百万円と前年同期に比べ11億8千6百万円（71.5%減）の減益となりました。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
当連結会計年度 （平成29年3月期）	24,092	732	724	473
前連結会計年度 （平成28年3月期）	26,874	2,367	2,351	1,660
前年同期比増減率	△10.4%	△69.1%	△69.2%	△71.5%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、アマチュア用無線通信機器は新製品効果から底堅く推移しましたが、陸上業務用無線通信機器は、前年度にあった官庁特需の終了による反動減が大きく、新ジャンルのIPトランシーバーが大手交通機関や自治体で採用されるなど売上増に貢献しましたが、市場全体として減収となりました。海外市場では、東南アジア向けは中国など一部地域を除き堅調でしたが、欧州・アフリカ向けが減収となり、市場全体としても減収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は147億7千9百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

利益面では、為替の影響を強く受けたことや、試験研究費など販売費及び一般管理費の負担増により、営業利益は4億9千9百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

カナダでは、東部地域の販路拡大等により陸上業務用及び海上用無線通信機器が大きく増収となりました。米国本土及び中南米においては、販売網の整備や東部地域のサービス体制の強化に努めましたが、主力の陸上業務用無線通信機器では、アナログ無線機は堅調に推移したものの、デジタル無線機を伸ばすことができず、また、アマチュア用無線通信機器及び海上用無線通信機器も減収となりました。一方、航空用無線通信機器は空港業務用途で増収となりました。対米ドルで前年同期と比べ大幅な円高が進行したこともあり外部顧客に対する売上高は73億1千8百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが3千7百万円の営業損失（前年同期は1千万円の営業利益）となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は減収となりましたが、新製品効果の続いたアマチュア用無線通信機器が大幅な増収となったことからセグメント全体としては増収となりました。しかしながら、対ユーロでの円高の進行により円換算の外部顧客に対する売上高は10億7千万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努め営業利益は3千5百万円（前年同期は5百万円の営業損失）と黒字に転換しました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、新製品効果の継続から陸上業務用無線通信機器及びアマチュア用無線通信機器が大幅な増収となり、海上用無線通信機器も増収となったことから、対豪ドルでの円高の進行を補って外部顧客に対する売上高は9億2千3百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面では、増収効果並びに販売費及び一般管理費の削減に努めたことから営業利益は3千万円（前年同期は3千2百万円の営業損失）と黒字に転換しました。

(次期の見通し)

<全般的見通し>

米国の新政権発足に伴う経済政策や通商政策の動向に注意が必要とされ、欧州においても英国のEU離脱の影響が懸念され、アジア地域でも中国の動向や地政学的リスクに予断が許されません。

このような状況のもと、当企業集団は、次のような売上向上策を実施するとともに、生産性、コスト、品質、サービスの強化、リードタイムの短縮等の現場競争力を高め収益性の向上を図っていきます。

<品目別見通し>

- a : アマチュア用無線通信機器では、ミドルクラスになるHF帯固定機の新製品投入を予定しており、前期末に発売しました「音声通信」、「データ通信」をデジタル方式で行うD-STAR対応車載機とともに拡販に努めていきます。
- b : 陸上業務用無線通信機器では、国内市場において非常に好評を得ております4G LTE網を利用したIPトランシーバーのシェア拡大に注力するほか、市場拡大が見込まれる市町村防災行政無線システムでのデジタル移行に伴う新規格に合致した一般業務用無線機の拡販に取り組んでいきます。また、海外市場でも当期に発売を開始したデジタル機が市場に認知され始めており、その特徴を訴求することにより、欧米市場を始め世界全域においてアナログ機からの移行を促進するとともにシェア拡大を図っていきます。さらに、IPトランシーバーについては、国内市場での成功モデルを基に海外市場へも展開する予定です。
- c : 海上用無線通信機器では、他社との競合が激しくなっていますが、競合製品との差別化を図り、販売チャネルの多様化を進めていきます。
- d : ネットワーク機器では、製造業向けやインバウンド需要の取り込みに注力するとともに、利便性の高いネットワーク機器と無線機のシステム販売を積極的に提案していきます。

次期の業績につきましては、これらを実施することで、売上高は262億8千万円(前年同期比9.1%増)を計画し、積極的な研究開発投資と人材投資を行いつつ、営業利益は15億8千万円(同115.8%増)、経常利益は14億9千万円(同105.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億4千万円(同140.6%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度比8億7千7百万円減少し、583億2千4百万円となりました。

主な内訳は、投資その他の資産のその他の増加19億2千万円及び流動資産のその他の増加3億3千万円等の増加要因と、現金及び預金の減少18億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少4億5千8百万円、投資有価証券の減少1億9千万円、繰延税金資産（流動）の減少1億8千万円、有形固定資産のその他の減少1億6千3百万円、建物及び構築物の減少1億4千2百万円及び有価証券の減少1億円等の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加19億2千万円の主な内訳は、差入保証金の増加20億円等の増加要因と、長期前払費用の減少7千9百万円等の減少要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加3億3千万円の主な内訳は、信託受益権の増加4億円等の増加要因と、前払費用の減少8千4百万円等の減少要因によるものであります。

また、有形固定資産のその他の減少1億6千3百万円の主な内訳は、工具器具備品の減少1億5千9百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比10億5千万円減少し、46億3百万円となりました。

主な内訳は、未払法人税等の減少1億9千1百万円、未払金の減少1億8千9百万円、退職給付に係る負債の減少1億8千2百万円、買掛金の減少1億7千3百万円、繰延税金負債（固定）の減少1億1千8百万円、流動負債のその他の減少1億7百万円及び賞与引当金の減少6千2百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少1億7百万円の主な内訳は、未払費用の減少1億7百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比1億7千3百万円増加し、537億2千万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加4億7千3百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加1億7千7百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少4億1千4百万円及び為替換算調整勘定の減少5千7百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.4%から92.1%に増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ31億8千3百万円減少し、290億1千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは、8億6千5百万円（前年同期は18億7百万円の増加）となりました。主な減少要因は、営業活動その他による減少21億7千3百万円及び法人税等の支払額4億3千6百万円、一方で主な増加要因は、減価償却費9億8千7百万円及び税金等調整前当期純利益7億2千4百万円であります。

なお、営業活動その他による減少21億7千3百万円の主な内訳は、差入保証金の増加20億円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、19億5千3百万円（前年同期は29億8千3百万円の増加）となりました。主な減少要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の増加12億7千6百万円、有形固定資産の取得による支出6億7千5百万円及び投資有価証券の取得による支出6億4千4百万円、一方で主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入5億9千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、4億1千5百万円（前年同期は5億6千3百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

（4）今後の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約7億6千万円増加し14億9千万円を見込んでいる他、減価償却費約10億2千万円、仕入債務の増加約1億円等の資金増加要因と、受取利息及び受取配当金約9千万円、売上債権の増加約4億2千万円、営業活動その他約6千万円及び法人税等の支払額約8千万円等の資金減少要因により19億6千万円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品金型取得等の設備投資による有形固定資産の取得による支出約7億9千万円、無形固定資産の取得による支出約8千万円等の資金減少要因及び利息及び配当金の受取額約9千万円等の資金増加要因により7億8千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等による約3億円の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約8億8千万円増加し、298億9千万円程度を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,985	31,091
受取手形及び売掛金	5,144	4,686
有価証券	400	300
商品及び製品	3,366	3,107
仕掛品	213	66
原材料及び貯蔵品	2,799	3,247
繰延税金資産	512	331
その他	1,435	1,765
貸倒引当金	△28	△17
流動資産合計	46,829	44,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,536	2,394
機械装置及び運搬具(純額)	307	224
土地	4,151	4,150
建設仮勘定	9	10
その他(純額)	862	698
有形固定資産合計	7,867	7,478
無形固定資産		
	62	146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074	2,883
繰延税金資産	629	577
その他	793	2,713
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	4,440	6,119
固定資産合計	12,371	13,744
資産合計	59,201	58,324

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328	1,154
未払金	631	442
未払法人税等	217	25
賞与引当金	458	396
製品保証引当金	47	48
繰延税金負債	1	—
その他	787	679
流動負債合計	3,472	2,746
固定負債		
繰延税金負債	139	21
退職給付に係る負債	1,450	1,267
その他	591	567
固定負債合計	2,182	1,856
負債合計	5,654	4,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,127	36,186
自己株式	△104	△104
株主資本合計	53,553	53,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	21
為替換算調整勘定	396	338
退職給付に係る調整累計額	△422	△252
その他の包括利益累計額合計	△6	108
純資産合計	53,546	53,720
負債純資産合計	59,201	58,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,874	24,092
売上原価	15,034	14,017
売上総利益	11,839	10,075
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	435	369
荷造運搬費	280	269
貸倒引当金繰入額	7	1
給料及び手当	2,509	2,389
福利厚生費	703	628
賞与引当金繰入額	135	124
退職給付費用	66	135
減価償却費	184	158
支払手数料	669	627
試験研究費	3,143	3,277
その他	1,335	1,360
販売費及び一般管理費合計	9,472	9,342
営業利益	2,367	732
営業外収益		
受取利息	169	83
受取配当金	13	12
投資有価証券売却益	8	56
その他	61	48
営業外収益合計	252	200
営業外費用		
売上割引	174	146
為替差損	76	57
その他	17	4
営業外費用合計	268	208
経常利益	2,351	724
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前当期純利益	2,349	724
法人税、住民税及び事業税	589	211
法人税等調整額	99	38
法人税等合計	689	250
当期純利益	1,660	473
親会社株主に帰属する当期純利益	1,660	473

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,660	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△506	△57
退職給付に係る調整額	△941	170
その他の包括利益合計	△1,445	115
包括利益	214	589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214	589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	35,030	△103	52,457
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,660		1,660
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,097	△0	1,096
当期末残高	7,081	10,449	36,127	△104	53,553

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17	902	518	1,438	53,896
当期変動額					
剰余金の配当					△563
親会社株主に帰属する当期純利益					1,660
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△506	△941	△1,445	△1,445
当期変動額合計	2	△506	△941	△1,445	△349
当期末残高	19	396	△422	△6	53,546

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	36,127	△104	53,553
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			473		473
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	59	△0	58
当期末残高	7,081	10,449	36,186	△104	53,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	396	△422	△6	53,546
当期変動額					
剰余金の配当					△414
親会社株主に帰属する当期純利益					473
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△57	170	115	115
当期変動額合計	2	△57	170	115	173
当期末残高	21	338	△252	108	53,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,349	724
減価償却費	892	987
受取利息及び受取配当金	△182	△95
為替差損益(△は益)	128	△58
売上債権の増減額(△は増加)	△673	432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9	△81
仕入債務の増減額(△は減少)	250	△163
その他	△24	△2,173
小計	2,729	△429
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△922	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	△865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2,815	△1,276
有価証券の売却による収入	100	399
有形固定資産の取得による支出	△680	△675
無形固定資産の取得による支出	△46	△57
投資有価証券の取得による支出	△1,330	△644
投資有価証券の売却による収入	121	598
利息及び配当金の受取額	181	109
その他	1,822	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,983	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△563	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,985	△3,183
現金及び現金同等物の期首残高	28,209	32,194
現金及び現金同等物の期末残高	32,194	29,011

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,005	8,876	1,090	902	26,874	—	26,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,122	3	0	407	7,533	△7,533	—
計	23,128	8,879	1,090	1,309	34,408	△7,533	26,874
セグメント利益又は損失(△)	2,208	10	△5	△32	2,180	187	2,367
セグメント資産	52,476	6,184	767	1,825	61,252	△2,051	59,201
その他の項目							
減価償却費	777	97	6	9	892	—	892
持分法適用会社への投資額	84	—	—	—	84	—	84
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	731	37	4	5	779	—	779

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,779	7,318	1,070	923	24,092	—	24,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,995	6	—	348	6,350	△6,350	—
計	20,775	7,325	1,070	1,271	30,443	△6,350	24,092
セグメント利益又は損失(△)	499	△37	35	30	529	203	732
セグメント資産	51,868	5,736	756	1,915	60,276	△1,952	58,324
その他の項目							
減価償却費	880	94	4	7	987	—	987
持分法適用会社への投資額	95	—	—	—	95	—	95
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	588	92	1	11	694	—	694

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,613.66円	3,625.42円
1株当たり当期純利益金額	112.03円	31.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,660	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	1,660	473
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,682	24,286
受取手形	253	156
売掛金	4,422	4,347
有価証券	400	300
商品及び製品	1,627	1,348
仕掛品	182	41
原材料及び貯蔵品	2,808	3,255
前渡金	7	19
前払費用	111	111
繰延税金資産	157	125
信託受益権	900	1,300
その他	125	188
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	37,678	35,481
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,490	1,393
構築物（純額）	60	50
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	561	463
土地	3,823	3,823
建設仮勘定	9	10
その他（純額）	38	37
有形固定資産合計	5,990	5,782
無形固定資産		
ソフトウェア	50	71
その他	1	2
無形固定資産合計	52	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989	2,787
関係会社株式	651	651
関係会社出資金	144	144
破産更生債権等	22	22
長期前払費用	228	149
繰延税金資産	307	314
その他	535	2,536
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	4,824	6,551
固定資産合計	10,867	12,407
資産合計	48,545	47,888

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,287	1,144
未払金	801	603
未払費用	170	175
未払法人税等	181	—
前受金	30	24
預り金	29	28
前受収益	2	5
賞与引当金	355	294
その他	0	0
流動負債合計	2,859	2,278
固定負債		
長期末払金	509	508
退職給付引当金	509	532
その他	16	18
固定負債合計	1,035	1,059
負債合計	3,895	3,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	—
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	7,141	7,043
利益剰余金合計	27,204	27,103
自己株式	△104	△104
株主資本合計	44,631	44,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	21
評価・換算差額等合計	19	21
純資産合計	44,650	44,550
負債純資産合計	48,545	47,888

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,050	20,709
売上原価	14,467	13,643
売上総利益	8,583	7,066
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,188	1,175
賞与引当金繰入額	123	103
退職給付引当金繰入額	64	134
減価償却費	68	56
試験研究費	3,075	3,220
その他	1,999	1,995
販売費及び一般管理費合計	6,520	6,686
営業利益	2,063	380
営業外収益		
受取利息	62	30
有価証券利息	28	28
受取配当金	1,235	12
投資有価証券売却益	8	56
受取賃貸料	127	127
その他	31	19
営業外収益合計	1,494	274
営業外費用		
売上割引	37	41
賃貸費用	105	110
その他	71	47
営業外費用合計	213	198
経常利益	3,343	457
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税引前当期純利益	3,341	456
法人税、住民税及び事業税	516	118
法人税等調整額	94	24
法人税等合計	610	142
当期純利益	2,730	313

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	5	0	19,767	4,970	25,037
当期変動額									
剰余金の配当								△563	△563
特別償却準備金の取崩					△2			2	－
資産圧縮積立金の積立						0		△0	－
当期純利益								2,730	2,730
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	0	－	2,170	2,167
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	3	0	19,767	7,141	27,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△103	42,464	17	17	42,481
当期変動額					
剰余金の配当		△563			△563
特別償却準備金の取崩		－			－
資産圧縮積立金の積立		－			－
当期純利益		2,730			2,730
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	△0	2,166	2	2	2,169
当期末残高	△104	44,631	19	19	44,650

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	3	0	19,767	7,141	27,204
当期変動額									
剰余金の配当								△414	△414
特別償却準備金の取崩					△3			3	－
資産圧縮積立金の積立									
当期純利益								313	313
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△3	－	－	△98	△101
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	－	0	19,767	7,043	27,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△104	44,631	19	19	44,650
当期変動額					
剰余金の配当		△414			△414
特別償却準備金の取崩		－			－
資産圧縮積立金の積立					
当期純利益		313			313
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	△0	△101	2	2	△99
当期末残高	△104	44,529	21	21	44,550

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 佐野 敏彦（現 監査室長）

・退任予定監査役

常勤監査役 大野 健治

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月27日

（監査役の変動は、平成29年6月27日開催予定の第53期定時株主総会及びその後の監査役会で正式に決定されます。）

人事変動（部長級）

（平成29年6月27日付）

氏 名	新	現
藤嶋 秀二	監査室長	品質保証部長
富山 敦司	品質保証部長	品質保証部次長

以 上